

富士通グループの環境経営

グローバルICT企業としての使命を認識し、環境負荷の低減を追求しながら、お客様・社会とともに持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

ICTの力で成長を実現し社会・環境課題の解決に貢献

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、常に中長期的な視点に立ち環境配慮を推し進めています。富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の一つであり、存在意義ともいえます。

ICTは資源やエネルギーのより効率的な使用を可能にするほか、複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たすことができます。富士通グループがICTを通じてお客様の課題を解決するイノベーションやソリューションを創出し、ビジネスを拡大することは、持続可能で豊かな社会づくりにも貢献できます。

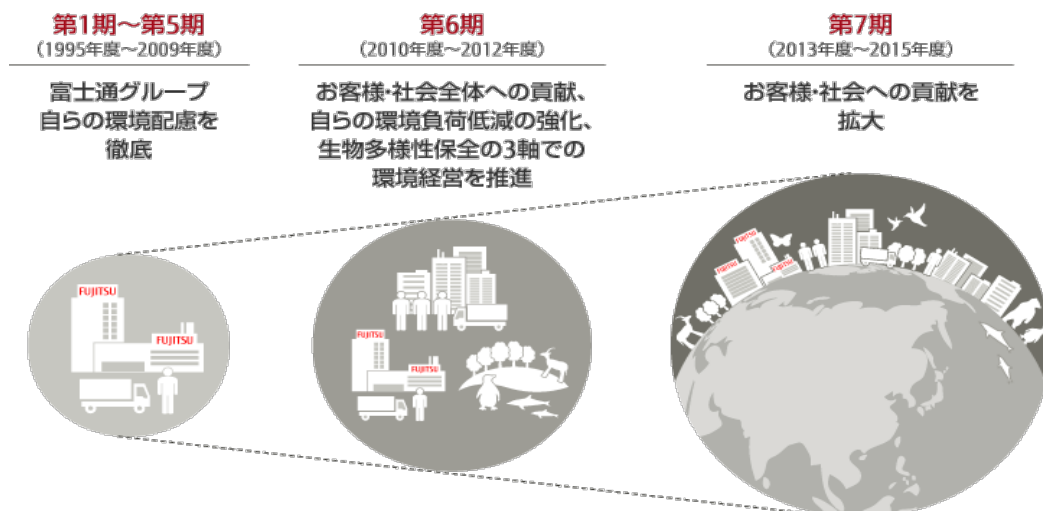
富士通グループ自身が環境負荷低減を進めることも重要です。製品・サービスのライフサイクルにおけるエネルギー・資源の使用を最小化することは競争力の強化となり、事業活動において省エネルギー化を徹底することはコストの削減につながります。これはビジネスにおける優位性を獲得するうえでも必要不可欠です。

こうした考えの下、富士通グループは、ICTの利活用を社会全体に広げ、お客様や社会とともに環境課題解決への貢献を拡大していきます。また、事業活動における環境負荷を徹底して削減します。具体的な目標としては、「富士通グループ環境行動計画」を策定し、その達成を目指します。

2012年度の主な環境経営の実績

	グリーンICTによる CO ₂ 排出量の削減貢献	温室効果ガスの総排出量
2012年度 目標	1,500万トン以上	1990年度比6%削減
2012年度 実績	1,561万トン (2009~2012年度累計)	101.4万トン (1990年度比 24.4% 削減)

富士通グループ環境行動計画の変遷



- [第7期富士通グループ環境行動計画の策定](#)

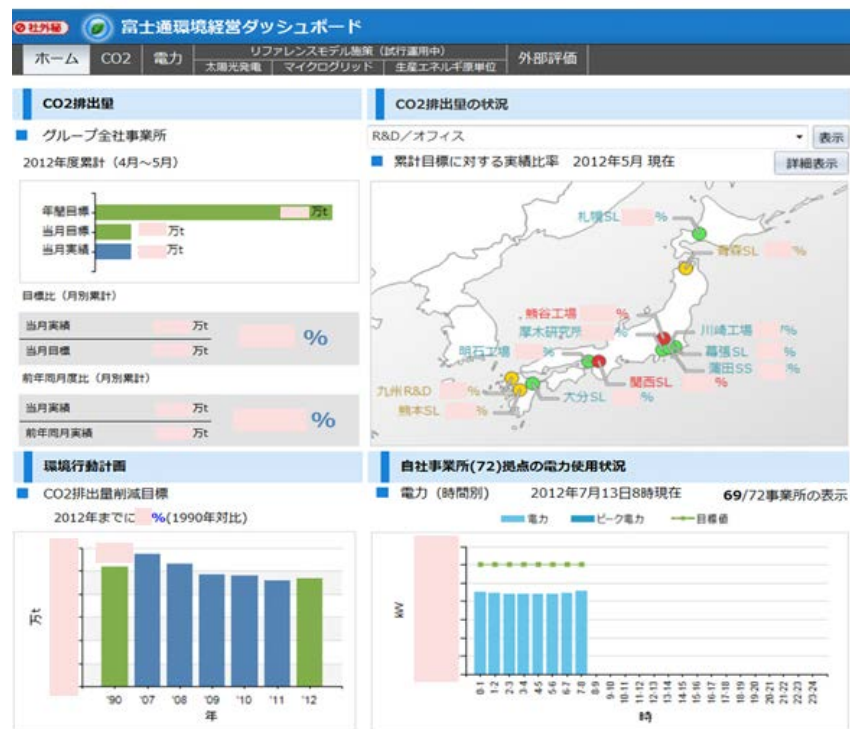
ICTを活用した環境経営の高度化

富士通グループでは、環境経営をさらに高度化するために、様々な環境情報をリアルタイムに収集・分析し、ポータル画面に一元的に表示する「環境経営ダッシュボード」を構築、活用しています。

環境経営ダッシュボードは、グループ全体や事業所・部門単位、建屋別、フロア別に使用しているエネルギーの種類や使用量、GHG排出量、および面積・人員当たりのGHG排出量、前年同月比など、様々な指標をリアルタイムに「見える化」します。また、目標に基づいた月度の実績表示や、アラート機能などを装備しています。経営層や事業部門長、現場担当者など、それぞれの役割や目的に合った情報を提供し、経営層の意思決定から社員の自律的な環境行動まで幅広く支援します。

なお、富士通グループは、環境経営ダッシュボードについて、自社で実践して得たノウハウをお客様に提供する「環境リファレンスモデル」と位置付けており、お客様の環境経営にも活用いただいています。

環境経営ダッシュボードのポータル画面



環境ソリューションの提供

富士通グループ環境方針

富士通グループでは、富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayに基づく「富士通グループ環境方針」を定めています。

環境方針

環境コンセプト「Green Policy 21」

環境活動の考え方を富士通グループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、環境コンセプト「Green Policy 21」を策定しています。

- [環境コンセプト「Green Policy 21」](#)

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

2020年に向けての富士通グループが果たすべき役割と方向性を中期環境ビジョン「Green Policy 2020」で示しています。これは「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」の3つを目標として掲げ、テクノロジー・ソリューションの創造と、さまざまな主体との協働に取り組むとともに、富士通グループ自身を低炭素型の企業に変革していくことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。

- [中期環境ビジョン「Green Policy 2020」](#)

Green Policy Innovation ロゴマーク

富士通グループは、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年12月にスタートしました。そして、具体的な製品やサービスをお客様に対して明確にするために、2008年11月にGreen Policy Innovationロゴマークを制定しています。このロゴマークは、当社の厳しい環境評価基準（リサイクル、省エネ化、環境にやさしい素材の採用など）をクリアし環境に配慮した「グリーン製品」や、トップグループレベルの環境要素を持つ「スーパーグリーン製品」、導入によりお客様におけるCO₂排出量の15%以上削減に貢献する「環境貢献ソリューション」などに表示しています。



Green Policy Innovationロゴマーク

環境シンボルマーク

環境への取り組み姿勢を示すためのシンボルマークを1994年11月に制定しました。富士通のロゴマークに使われている無限大記号(∞)と地球・目を組み合わせることにより、「富士通グループは、常に地球を見守りながら事業活動を行なっていく」という意志を表しています。富士通グループ社会・環境報告書や、環境社会貢献活動などで使用しています。



いつも地球を見守っている

環境シンボルマーク

ITサービス業界で初の「エコ・ファースト企業」に認定

2010年9月、富士通グループは、環境省の「エコ・ファースト制度」における「エコ・ファースト企業」として認定されました。ITサービス業界では初の認定です。「エコ・ファースト制度」は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進するため、各企業が環境大臣に対して、地球温暖化対策や生物多様性の保全など、環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



エコ・ファースト・マーク

2012年度を振り返って

「第6期環境行動計画」を達成。
お客様や社会への環境貢献を拡大します。

富士通グループは、事業を通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献、自らの環境負荷低減の徹底、という2軸で環境経営に取り組んでいます。

2010年度から3ヶ年の「第6期富士通グループ環境行動計画」では、上方修正した4項目を含め全目標を達成。2012年度末までに、お客様や社会のCO2排出量削減に2009年度からの累計で1,561万トン貢献、また温室効果ガス総排出量をグローバルで1990年度比24.4%削減しました。2012年度は、環境を切り口としたビジネスのインキュベーションや、新しい市場開拓に取り組み、例えばエネルギーの使用量を見える化・予測する「環境経営ダッシュボード」のサービスを開始しました。また生物多様性保全を推進する10団体にクラウドサービスの利用環境を提供するなど、社会との協働による地球環境保全も拡大しました。



特命顧問(環境担当)
高橋 淳久

環境本部 本部長
竹野 実

2013年度からは、新たに策定した「第7期富士通グループ環境行動計画」に基づき、ICTの利活用をより社会全体に推し進め環境への貢献を拡大するとともに、自らの環境負荷低減によりコストダウンを実現します。環境への取り組みは富士通グループのみでできることではありません。お客様やステークホルダーの皆様との対話をさらに重ね、ICTによるグリーンイノベーション創出に取り組んでいきます。

第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績

2010年度から2012年度にかけての行動計画と活動目標を設定

2010年4月、富士通グループは、2010年度から2012年度における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

第6期環境行動計画では、「Green Policy 2020」の3つの目標に基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。

第6期環境行動計画の目標をすべて達成

最終年度にあたる2012年度はすべての年度目標の達成し、第6期環境行動計画は3年間を通じて計画通り全目標を達成することができました。そのうち、2011年度に目標値を引き上げた項目（先端グリーンICTの研究開発、環境効率ファクター、再生可能エネルギー、物流・輸送時のCO₂削減）についても計画通り達成しています。

お客さま・社会への貢献

先端グリーンICTの研究開発の強化

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
先進グリーンICTの研究開発の強化				
ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を次世代データセンターやネットワーク分野において2012年度末までに開発する。	1.3倍	1.5倍	2倍以上	2倍以上
ソリューションの環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を2012年度末までに70%以上にする。	58%	61%	70%	73%

製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
お客様・社会に貢献するグリーンICTの開発と提供				
グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までに累計で1500万トン以上のお客様や社会のCO ₂ 排出量削減に貢献する。	560万トン	998万トン	1,500万トン以上	1,561万トン
環境配慮製品の開発と提供（スーパーグリーン製品）				
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、省エネ、省資源など環境負荷低減に貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに30%以上開発する。	17%	33%	30%以上	39%
環境配慮製品の開発と提供（環境効率ファクター）				
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して環境効率ファクター「4.0」を2012年度末までに達成する。 (注1)	「3.2」の達成	「4.1」の達成	「4.0」の達成	「4.6」の達成
製品リサイクルの推進				
富士通りサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率90%をグローバルで維持する。	93.3%	94.1%	90%を維持	94.3%
環境ソリューションの開発と提供				
産業、運輸、業務、家庭、エネルギー転換のすべての部門において環境ソリューションの開発と提供を推進する。	部門・地域カバー率78%	部門・地域カバー率89%	部門・地域カバー率100%	部門・地域カバー率100%
日本、欧州、米州、アジア・パシフィックなど世界の主要拠点で環境ソリューションの提供を拡大する。				

自らの環境負荷低減の強化

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
温室効果ガス（GHG）の排出量の削減				
温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する。 （CO ₂ ：5%削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス：20%削減）	11.7%削減	18.2%削減	6%削減	24.4%削減
温室効果ガス（GHG）の排出量の削減（再生可能エネルギー）				
再生可能エネルギーの利用率を2012年度末までに2007年度比10倍にする。（注1）	4.8倍	11倍	10倍	11.9倍
物流・輸送時のCO ₂ 削減				
国内輸送CO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比15%削減する。（注1）	18%削減	24%削減	15%削減	32%削減
お取引先のCO ₂ 削減の推進				
CO ₂ 排出抑制／削減の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	62.7%	98.4%	100%	100%
ファクトリーでの改善（化学物質）				
重点化学物質の排出量を2012年度末までに2007年度比10%削減する。	48%削減	60%削減	10%削減	62%削減
ファクトリーでの改善（廃棄物）				
廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減する。	20.1%削減	27%削減	20%削減	29.6%削減
国内生産事業所におけるゼロエミッション活動を継続維持する。	継続維持	継続維持	継続維持	継続維持
オフィスでの改善				
グリーンオフィス制度の「四つ星（★★★★）レベル」以上を2012年度末までにすべての事業所で達成する。	国内：新基準でのトライアル 海外：実態調査完了	国内：80% 海外：評価基準ドラフト作成完了	国内：100% 海外：導入トライアル	国内：100% 海外：導入トライアルを実施

環境経営基盤の強化

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
グローバル統合環境マネジメントシステムの継続的改善				
環境経営へのさらなるICTの導入を推進し、スマートな環境マネジメントシステムを構築する。	トライアル実施	ブロック適用率 60%	ブロック適用率 75%	ブロック適用率 100%
環境パフォーマンスの向上のため、目標の達成度合、法規制の順守状況などを総合的に判断する仕組みを2012年度末までに主要な国内製造系グループ会社に100%適用する。	評価方法確立完了	トライアル実施	国内製造系グループ会社まで拡大	対象の全23拠点に適用
ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた環境経営の推進				
環境経営の質向上をめざし各組織で環境コミュニケーションを推進する。	社内外への情報発信を強化	社内外への情報発信を強化	環境情報の発信強化	社内外への情報発信を強化

環境社会貢献活動の推進

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
環境社会貢献活動を通じた社員の環境マインドの更なる向上				
社会貢献活動の情報共有システム「Act-Local-System」を2010年度末までに構築し、世界の各拠点で実施している環境社会貢献活動の情報をグローバルに共有する。	ネットワーク構築完了	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用	国内ネットワーク運用 海外ネットワーク運用
世界の各拠点での環境社会貢献活動を継続するとともに、「Act-Local-System」を活用し、より地域社会に貢献できる活動に取り組む。	国内：すべての拠点で実施 海外：54%の拠点で実施	国内：すべての拠点で実施 海外：65%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年	国内：すべての拠点で実施 海外：2012年度末までにすべての拠点で実施

生物多様性の保全

生物多様性保全活動の推進

項目	2010年度実績	2011年度実績	2012年度目標	2012年度実績
自らの事業活動における生物多様性への影響低減				
事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する。	指標構築完了	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比4.6%削減	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比3%削減	BD統合指標により評価した影響度（主要事業領域）を2009年度比9.6%削減
生物多様性保全の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	60.9%	99.2%	100%	100%
生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献				
ICTを活用した生物多様性保全に貢献するモデルケースを2012年度末までに主要な事業所で構築する。	調査実施	調査結果に基づく試行	主要事業所への展開	主要事業所への展開
生物多様性保全・啓発活動を2012年度末までに全拠点で実施する。	国内：すべての拠点で実施 海外：30%の拠点で実施	国内：すべての拠点で実施 海外：41%の拠点で実施	国内：1回/年 海外：1回/3年	国内：すべての拠点で実施 海外：2012年度末までにすべての拠点で実施

(注1) :
目標値を上方修正。

第7期富士通グループ環境行動計画

2013年度から2015年度にかけての環境行動計画を策定

富士通グループは、2013年度から2015年度の環境目標を「第7期富士通グループ環境行動計画」として策定し取り組みを開始します。

本計画は、富士通グループにとって重要な環境影響や、社会やステークホルダーからの要請・期待を踏まえて策定しています。

本計画では、ICTの利活用をさらに社会全体に押し進めていくことで、お客様や社会の環境課題解決への貢献を拡大していきます。また、お客様やパートナー、お取引先とのグローバルなバリューチェーンでリーダーシップを発揮し積極的に協働していくことで、企業理念である持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

第7期富士通グループ環境行動計画

世界は人口増加による、資源、エネルギー、食糧の供給問題、気候変動、自然災害の増加、生物多様性の損失、など多くの課題に直面しています。これらの社会・環境課題は複雑に絡み合っており、簡単には解決できません。企業はさらに積極的にこれらの課題解決に取り組むことを期待されています。

ICTを賢く活用することは、資源やエネルギーをより効率的に使うことを可能にし、温室効果ガスの削減にも貢献します。また、社会に対して自然災害への備えや対応にその力を活かすことができます。富士通は、ICTこそが複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たせると考えています。さらに、ICTはあらゆる場面で暮らしを支えるだけでなく、人々を繋ぎ、知恵を集め、安全で持続可能なもっと豊かな未来を実現させる力があります。

富士通は、ICTの利活用を社会全体に広げ、革新的なテクノロジーを創出するなど、事業活動を通じて、地球環境をはじめとして広く社会課題の解決に貢献していきます。また、ICTのリーディング企業として、お客様やパートナー、お取引先とのグローバルなバリューチェーンにおいて、社会と協働し、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

目標項目

ICTの提供による温室効果ガス（GHG）排出量の削減
<ul style="list-style-type: none"> お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計2,600万トン（注1）以上貢献する。
サステナビリティソリューションの提供
<ul style="list-style-type: none"> 社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供を拡大する。
環境配慮製品の開発と提供（エネルギー効率）
<ul style="list-style-type: none"> 新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベル（注2）にする。
環境配慮製品の開発と提供（資源効率）
<ul style="list-style-type: none"> 新製品の資源効率を2011年度比20%以上向上する。
先端グリーンR&Dの推進
<ul style="list-style-type: none"> ソリューションとプロダクトの環境負荷低減に貢献できる革新的技術を開発する。
社会との協働
<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援する。
良き企業市民としての活動
<ul style="list-style-type: none"> 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。

目標項目

温室効果ガス（GHG）排出量の削減
<ul style="list-style-type: none"> 事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。
エネルギー効率の改善
<ul style="list-style-type: none"> 事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。
環境配慮データセンターの推進
<ul style="list-style-type: none"> 主要なデータセンターの環境パフォーマンスを向上する。
物流・輸送時のCO ₂ 排出量の削減
<ul style="list-style-type: none"> 輸送における売上高あたりのCO₂排出量（注3）を2011年度比4%以上削減する。
お取引先とのCO ₂ 排出量削減の推進
<ul style="list-style-type: none"> すべての領域のお取引先にCO₂排出量削減の取り組みを拡大する。
再生可能エネルギーの利用量の拡大
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。
水資源の有効利用
<ul style="list-style-type: none"> 水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。

目標項目

化学物質排出量の抑制
<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の排出量を2009～2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR：21t、VOC：258t)
廃棄物排出量の抑制
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量：31,134t) 国内工場におけるゼロエミッション活動を継続する。
製品リサイクルの推進
<ul style="list-style-type: none"> 富士通りサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。

(注1)：
環境貢献ソリューションとして認定した約300の事例から、売上高あたりのCO₂e削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出。

(注2)：
エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品。

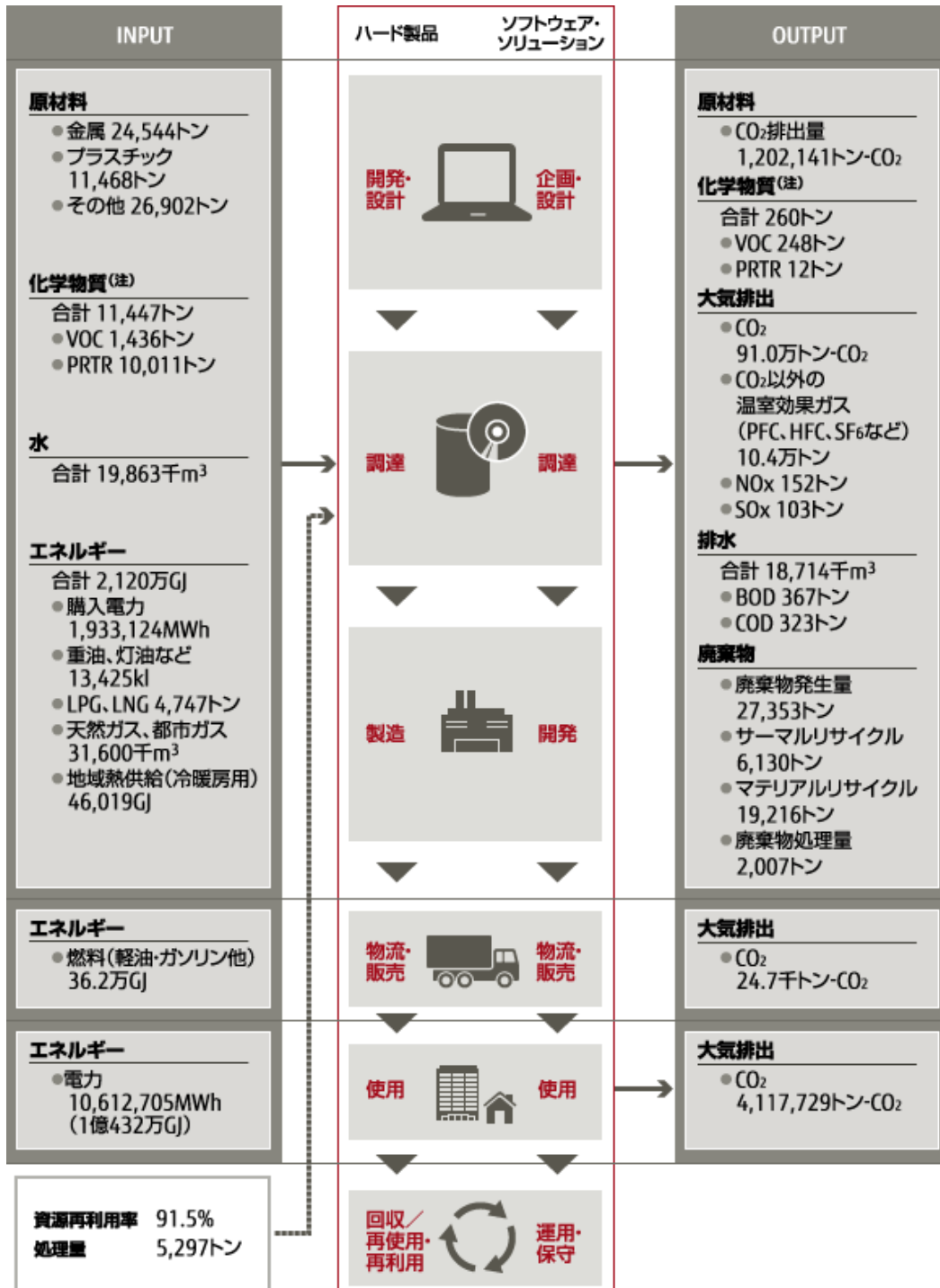
(注3)：
エネルギー使用量をCO₂排出量に換算。

(注4)：
既に高いレベルに達しており、継続して取り組んでいく目標。

事業活動における環境負荷（2012年度）

環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

2012年度の実績



(注)化学物質:PRTR対象物質とVOCの重複する物質についてはVOCに含める。

-  [環境パフォーマンスデータ算定基準](#) [276KB / A4]

2012年度環境会計の実績

富士通グループでは、環境経営を推進していくため、1998年度から「環境会計」を導入し、環境保全活動に要するコストと効果を把握することで、環境保全活動の効率性を評価し、課題の明確化や共有化を推進しています。

環境会計制度導入の目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 長期的・継続的な環境対策
- 環境保全投資の効率化
- 環境保全活動の活性化

環境会計の基本事項

- 対象期間
2012年4月1日～2013年3月31日
- 集計範囲
富士通及び国内外の主要連結子会社（注1）
- 環境保全コストの算定基準
 - 減価償却費の集計方法：投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法（残存価値なし）により費用に含めています。また、耐用年数を5年とする根拠は環境設備の導入から修繕や改良を実施するまでの実質的な期間の平均値を採用しております。
 - 複合コストの計上基準：環境保全コストとそれ以外のコストが結合した複合コストは、環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して、環境保全に関わる部分だけを集計しています。
- 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - 対象とした効果の範囲：下記項目に関わる環境負荷減少を対象とした実質的效果及び推定的効果（リスク回避効果およびみなし効果）を対象としています。
 - 事業活動に伴う資源利用に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から産出する財・サービスに関する環境負荷の減少効果
 - 輸送その他に関する環境負荷の減少効果

- 。投資効果の発現期間とその根拠：実質的效果については、集計期間を投資の減価償却期間（60ヶ月間）と整合させています。但し、環境マネジメントシステムに関わる人件費の節減効果については、毎年見直しを行う環境マネジメントシステムの趣旨に従って、12ヶ月としています。

推定的効果については、設備投資に伴い発現する効果は実質的效果と同様に減価償却期間（60ヶ月間）とし、環境保全の寄与額や操業ロス回避額など、その年度内に完結するものは当該年度のみとしております。効果の集計の根拠は以下の通りです。

- 生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額
環境保全活動の生産活動への支援としての側面を効果として捉え、生産活動で得られる付加価値から、各拠点の環境保全維持運営費用割合から寄与額として算出しています。
効果額＝付加価値×環境保全設備の維持運営コスト／総発生費用
- 法規制不遵守による事業所操業ロス回避額
法規制に対する事前投資を怠ったことにより、リスクが発生したと仮定した場合の回避見積額としています。操業ロス日数は、環境に関連した投資規模により決定しますが、最大でも3日としています。
効果額＝付加価値／稼働日数×操業ロス日数
- 広報活動効果額
環境保全活動に関する新聞・雑誌・テレビでのアピールを広告費用に換算して算出しています。
効果額＝新聞・雑誌・テレビの広告費用×記事掲載・番組放送件数
- 研究開発効果額
スーパーグリーン製品、環境ソリューションなどの環境保全目的の研究開発の貢献による追加的収益額を算出しています。

（注1）国内外の主要連結子会社：

富士通アイソテック、富士通ITプロダクツ、富士通アイ・ネットワークシステムズ、富士通インターコネクトテクノロジーズ、富士通ヴェイエルエスアイ、エコリティ・サービス、FDK、富士通オプティカルコンポーネンツ、富士通化成、富士通研究所、富士通コンポーネント、島根富士通、富士通周辺機、新光電気工業、富士通セミコンダクター、富士通セミコンダクターテクノロジ、富士通テレコムネットワークス、富士通テン、栃木富士通テン、トランストロン、PFU、富士通フロンテック、富士通モバイルフォンプロダクツ、富士通ワイヤレスシステムズ、FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM, INC.、FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS, INC.、FUJITSU TELECOMMUNICATIONS EUROPE LTD.、FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V.

なお、研究開発コスト・効果のうち環境ソリューション関連は、上記以外の子会社のデータも集計しています。但し、環境ソリューションコスト・効果に限った集計ですので、当該子会社は主要連結子会社としての公表対象とはしていません。

2012年度環境会計実績

実績の内訳（投資・費用） [単位：億円]

2012年度環境会計実績 実績の内訳（設備投資・費用・経済効果）

項目	主な範囲	設備投資 (億円)	費用 (億円)	経済効果 (億円)
事業エリア内	公害防止コスト・効果	4.0 (-3.9)	42.9 (-4.5)	67.1 (-4.0)
	地球環境保全コスト・効果	8.6 (-9.0)	31.1 (-0.2)	17.7 (+0.5)
	資源循環コスト・効果	0.5 (-0.4)	25.3 (-2.9)	109.5 (-1.0)
上・下流コスト・効果	製品の回収・リサイクル・再商品化など	0.0 (-0.2)	8.3 (-0.9)	4.6 (-0.4)
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	1.2 (-5.0)	32.6 (-10.1)	4.9 (-10.5)
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発など	5.2 (+1.7)	240.7 (+31.3)	521.1 (+29.7)
社会活動コスト	環境保全を行う団体に対する寄付・支援など	0.0 (±0.0)	0.3 (±0.0)	-
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.4 (±0.0)	1.5 (+0.2)	4.0 (+2.0)
合計		20.0 (-16.6)	382.6 (+12.7)	728.9 (+16.4)

- ()内は前年度比
- 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。
- “0.0”と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。

2012年度のコストと経済効果

2012年度の集計の結果、費用が382.6億円（前年比+3.4%）、経済効果が728.9億円（前年比+2.3%）と費用、経済効果ともに増加となりました。また、設備投資は20.0億円（前年比-45.4%）となっています。

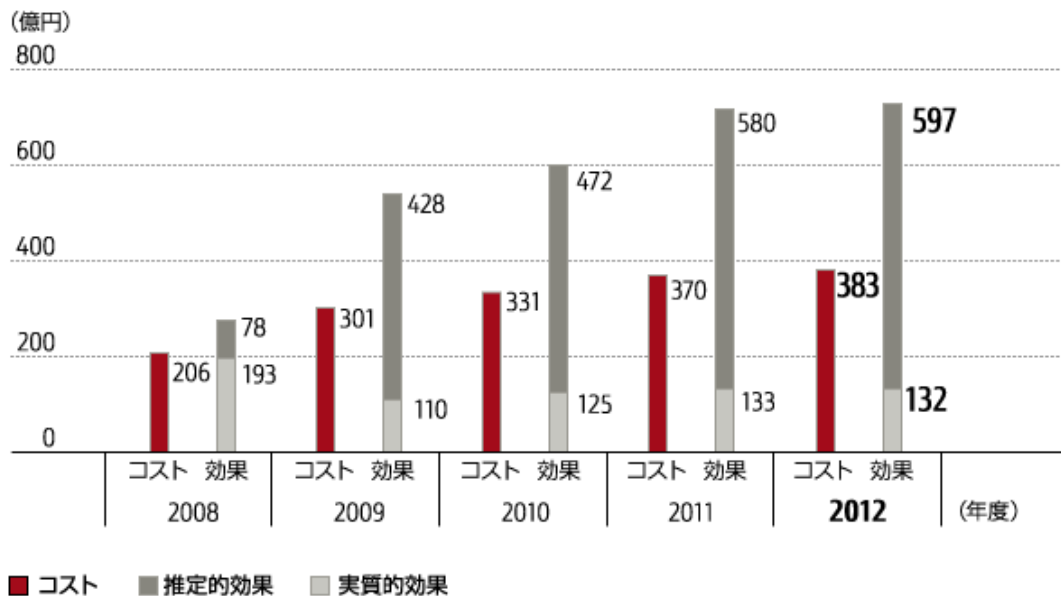
費用と経済効果の変動要因

費用は前年度比約13億円増加しました。公害防止コストが約5億円、資源循環コストが約3億円、管理活動費用が約10億円減少していますが、研究開発費用が約31億円増加しています。公害防止コストと資源循環コストが減少した理由は、事業売却や稼働率低下によるものです。管理活動費用は環境広告のためのコストの対象項目を再見直した結果減少しています。研究開発費用は、お客様・社会の環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推し進めた結果、研究開発費用の大幅な伸びに繋がりました。

経済効果は前年度比約16億円の増加となりました。公害防止効果が約4億円、資源循環効果が約1億円、管理活動効果が約11億円減少していますが、研究開発効果が約30億円の増加となっています。公害防止効果が減少した理由は、製造工場において公害防止に関わる新規設備投資が減少により操業ロスリスク回避効果が減少したためです。資源循環効果が減少した理由は、製造工場において不要有価物の売却益が減少しているためです。管理活動効果は、環境広告のためのコストの対象項目の再見直しにより費用が減少したため、その環境広告から推定される効果も減少しました。研究開発効果は、お客様・社会の環境保全に寄与する製品・ソリューションを継続的に提供することができた結果、当社独自の推定方法による経済効果の増加に繋がりました。

このように2012年度は研究開発費用・効果が順調に伸びました。今後も環境会計での環境保全活動の評価を通して、環境経営に取り組んでいきます。

コストと経済効果の推移



環境活動の歩み

環境活動の歩み

1935年	川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
1938年	川崎工場竣工
1972年	各工場に環境管理課設置
1987年	オゾン層保護対策委員会発足
1989年	環境対策委員会発足
1990年	環境管理評価システム実施
1991年	環境技術推進センター発足
1992年	富士通環境憲章制定 洗浄用フロン、四塩化炭素全廃 省エネルギー対策委員会発足 製品再資源化委員会発足 廃棄物対策委員会発足
1993年	第1期富士通環境行動計画策定 製品環境アセスメント・ガイドライン実施 関係会社環境問題連絡会議発足 環境情報サービス「FJ-CUG」開設
1994年	環境広報誌エコプラザ創刊 1,1,1-トリクロロエタン全廃 第1回富士通グループ環境技術展開催 環境シンボルマーク制定 海外環境情報ネットワーク運用開始
1995年	環境マネジメントシステム委員会発足 リサイクルシステム運用開始 海外グループ環境問題連絡会議発足
1996年	第2期富士通環境行動計画策定 イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設 化学物質排出削減委員会発足 環境活動報告書初版発行
1997年	ホームページ「環境のコーナー」開設 国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
1998年	タイで植林活動開始 グリーン製品発表

1999年	環境会計制度の導入 ベトナムで植林活動開始
2000年	国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了 環境本部発足 デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
2001年	第3期富士通環境行動計画策定 カレンダーに植林木採用 マレーシアで植林活動開始
2002年	世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発 世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用 富士通グループ環境方針制定 世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
2003年	植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始 国内全13工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年	富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得 新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成 第4期富士通グループ環境行動計画策定
2005年	国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得 スーパーグリーン製品の提供を開始
2006年	海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得するなど グループ全社で環境経営の体系を確立
2007年	第5期富士通グループ環境行動計画策定 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」をスタート
2008年	中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定
2009年	富士通グループ生物多様性行動指針策定
2010年	第6期富士通グループ環境行動計画策定
2011年	環境経営ダッシュボードの本格運用を開始
2012年	「環境委員会」を拡充し、社長を委員長とする「環境経営委員会」を発足
2013年	第7期富士通グループ環境行動計画策定